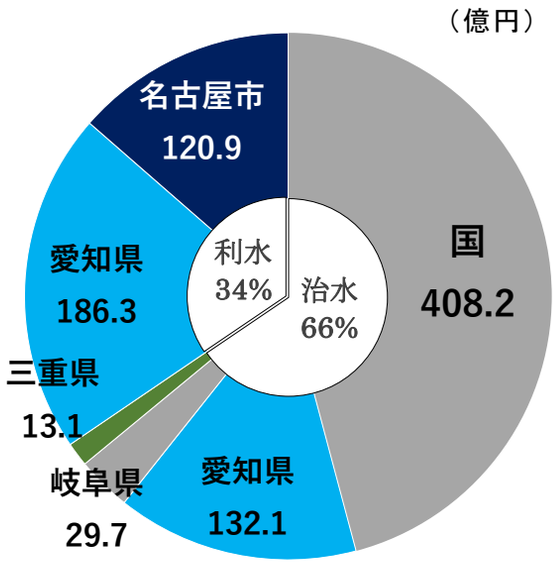
1　木曽川水系連絡導水路（徳山ダム導水路）事業とは

図表－１　全体計画



図表－２　費用負担

●諸元　【上流施設】延長約 43km、最大通水量 20.0 ㎥/
　　【下流施設】延長約 1 km、最大通水量 4.7 ㎥/s

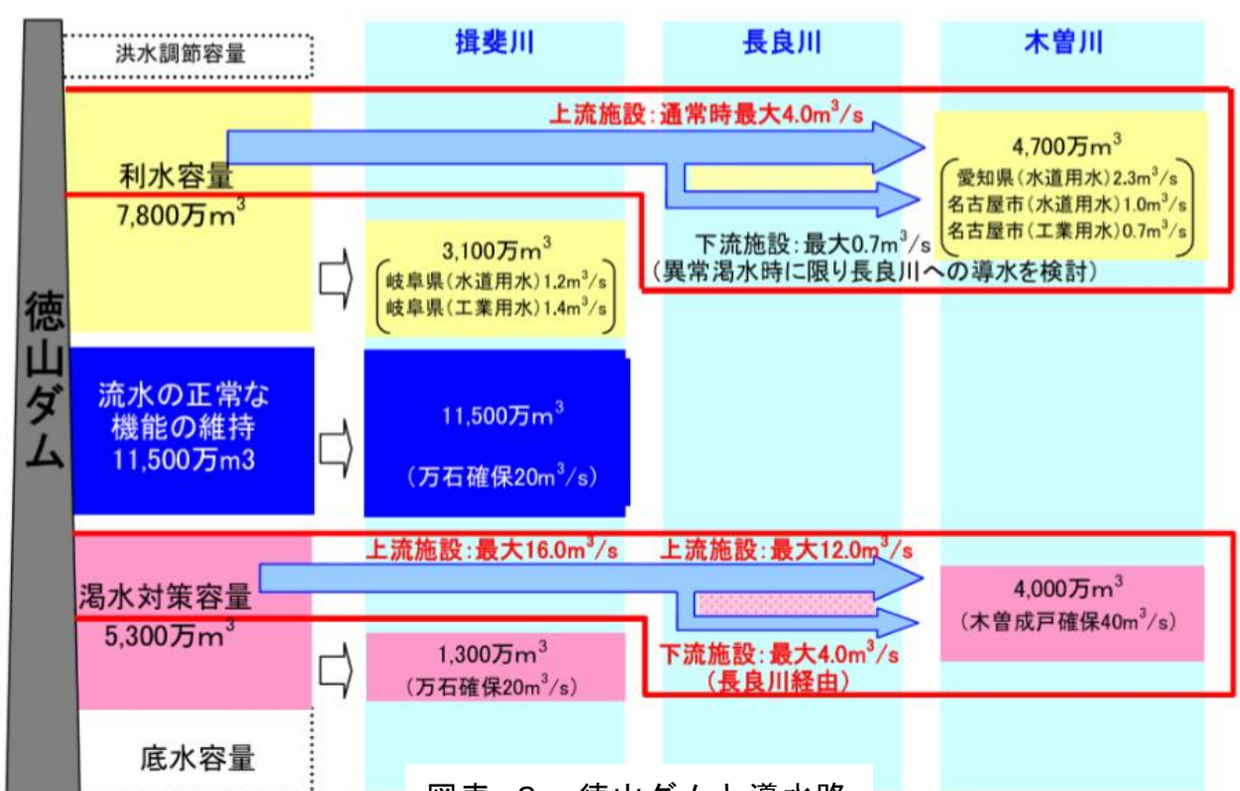
事業の目的

① 異常渇水時の緊急水の補給

木曽川水系の異常渇水時に、徳山ダムの渇水対策 容量のうち 4,000 万㎥の水を木曽川及び長良川に 導水し、河川環境の改善を行う。

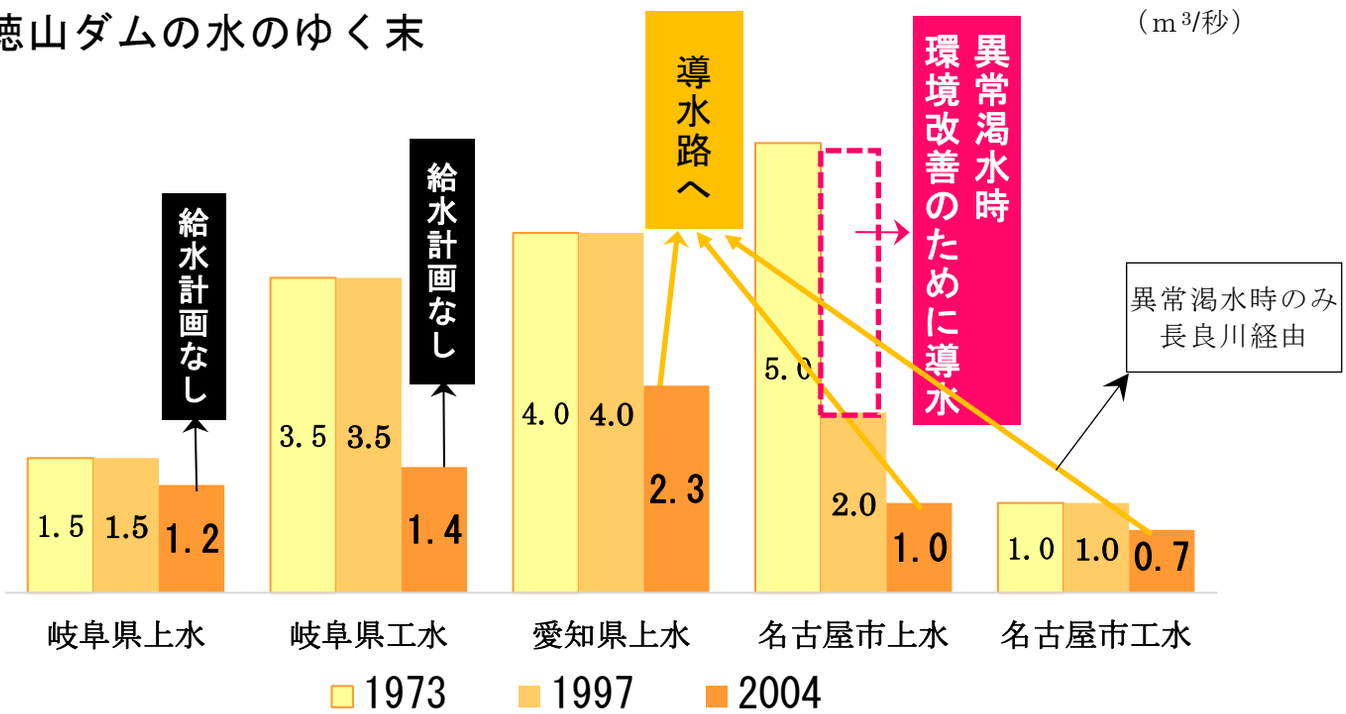
① 新規利水の供給

徳山ダムで確保される愛知県及び名古屋市の都市用水を最大 4.0 ㎥/s 導水し、木曽川で取水を可能にする。



図表－３　徳山ダムと導水路

2　徳山ダムの水のゆく末



図表−4　徳山ダムの水のゆく末

3　徳山ダム導水路事業の経緯

1973（昭 48）徳山ダム建設事業の決定（フルプラン）
1995（平 7）長良川河口堰完成
　　徳山ダム建設事業審議会の設置
1997（平 9）名古屋市 3.0 トン返上（フルプラン見直し）
2003（平 15）徳山ダム事業費 3500 億円に増額
2004（平 16）一斉に部分撤退（フルプラン全部変更）
2007（平 19）
　8 月導水路事業計画三県一市合意
　12 月「長良川市民学習会」発足
2008（平 20）
　3 月「導水路は要らない！愛知の会」発足
　5 月徳山ダム運用開始
　　河村名古屋市長「導水路撤退」を表明
　9 月岐阜県知事に導水路事業「合意撤回」要請
　　署名 32,000 筆提出
2009（平 21）
　10 月前原国交大臣導水路「凍結」表明
2010（平 22）
　12 月木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公
　　共団体からなる「検討の場」が始まる
2015（平 27）11 月第 3 回「検討の場」（幹事会）開催
。

2008. 4/23 岐阜新聞

導水路計画で市民と対話を
市長団体が木曽川上流事務所に要請
徳山ダム（揖斐郡揖斐川町）

柴川町〜の水を長良川市民学習会（代表に一部放流する木曽川・粕谷志郎岐阜大教授）は三十二日、岐阜水系連絡導水路計画をめぐり、環境への影響中部地方整備局木曽川を懸念して反対を唱える市民グループ「長良上流河川事務所を訪れ、計画内容を公表し、市民との対話を行うよう求めた。

訪れたのは、同会メンバーや県議、岐阜市議ら十六人。鈴木正典副所長に、計画の意義と理由を分かりやすく説明し、市民に情報を公開するよう求める要請書を手渡した。

メンバーは「計画の理由に河川環境の改善を挙げているが、根拠がない。『長良川に放流してくれと求めた人や団体がいるから』と教えてほしい」と反対理由

計画の内容や必要性について質問するメンバー
＝岐阜市志摩町、木曽川上流河川事務所

2008. 4/23 毎日新聞

毎日
徳山ダム
「利水面、大きな課題」
知事「利用者開拓急ぐ意向」

本格運用が始まった徳山ダムをつう、岐阜県の揖斐川町、利水、洪水調整、発電、水道、工業用水の多目的ダムだが、今後、多額の費用を投入して、国土交通省の導水路事業を進めようとしている。

揖斐川町は、ダムの建設に際し、「利水面で大きな課題」と訴えていた。

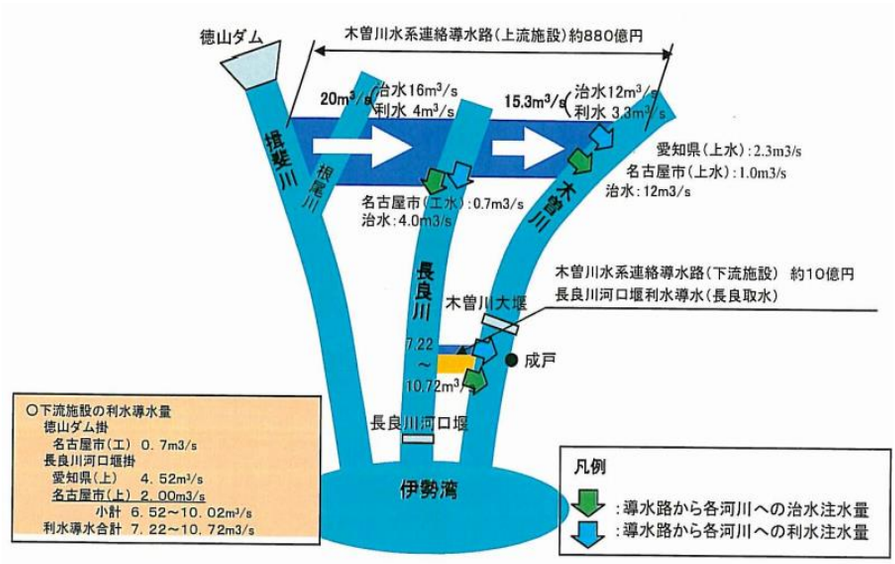
「利水面が大きな課題」と訴える田中知事

2009年10月9日 中日新聞夕刊

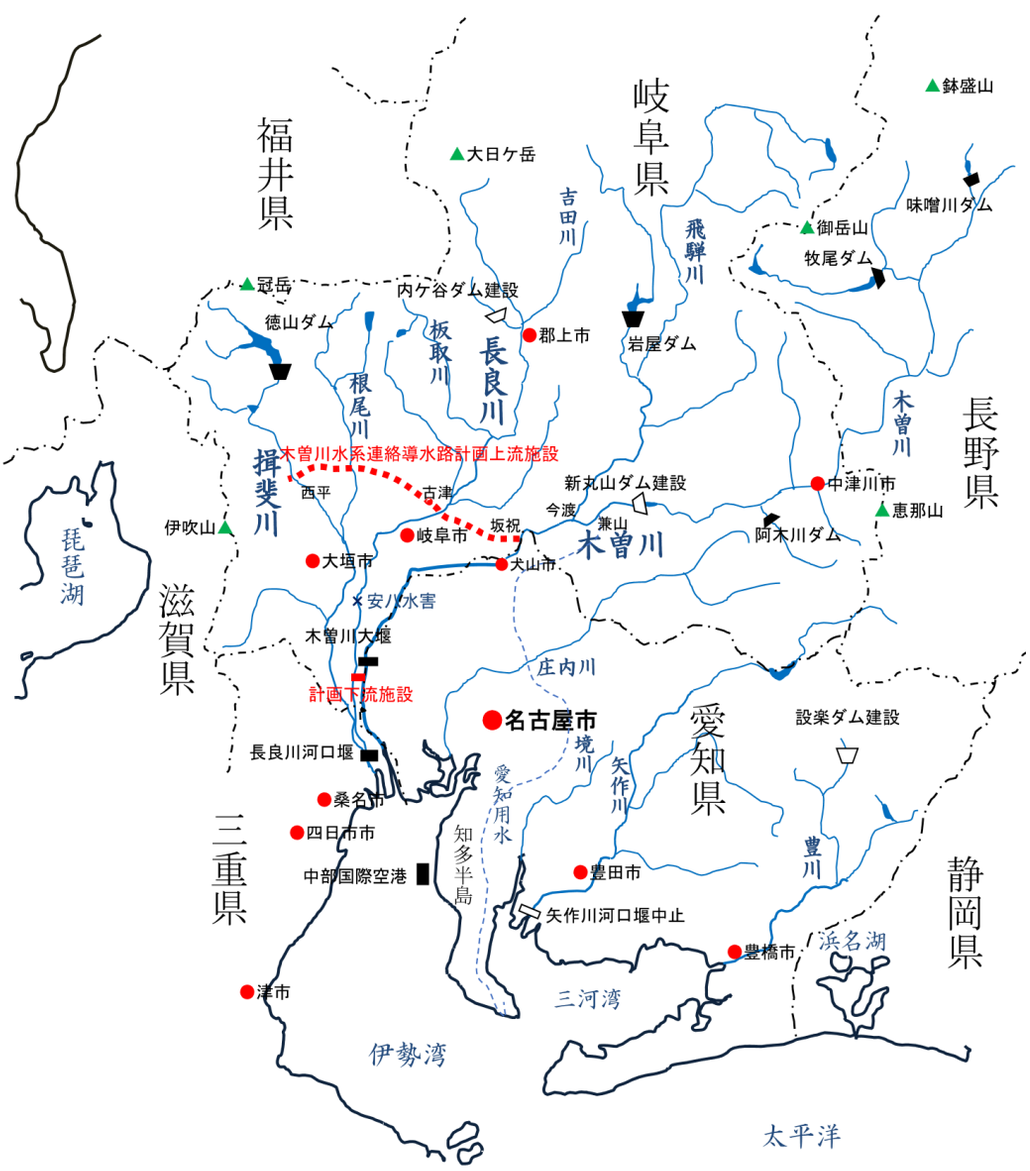
（夕刊）　2009年（平成21年）10月9日（金曜日）
木曽川導水路を凍結
48設楽ダム工事など本年度見送り
国交相表明

2009 年 10 月 9 日
中日新聞夕刊

4　導水路長良川ルートの狙いは河口堰ゾンビ

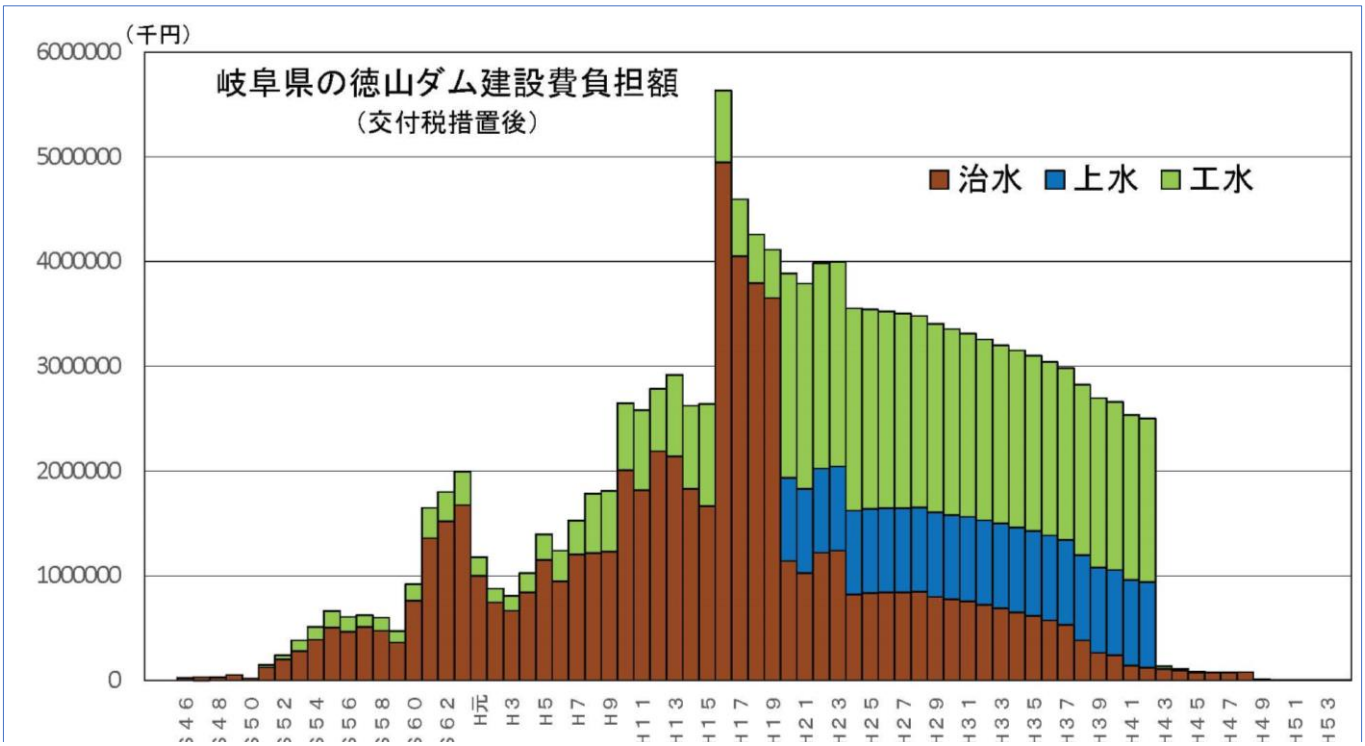


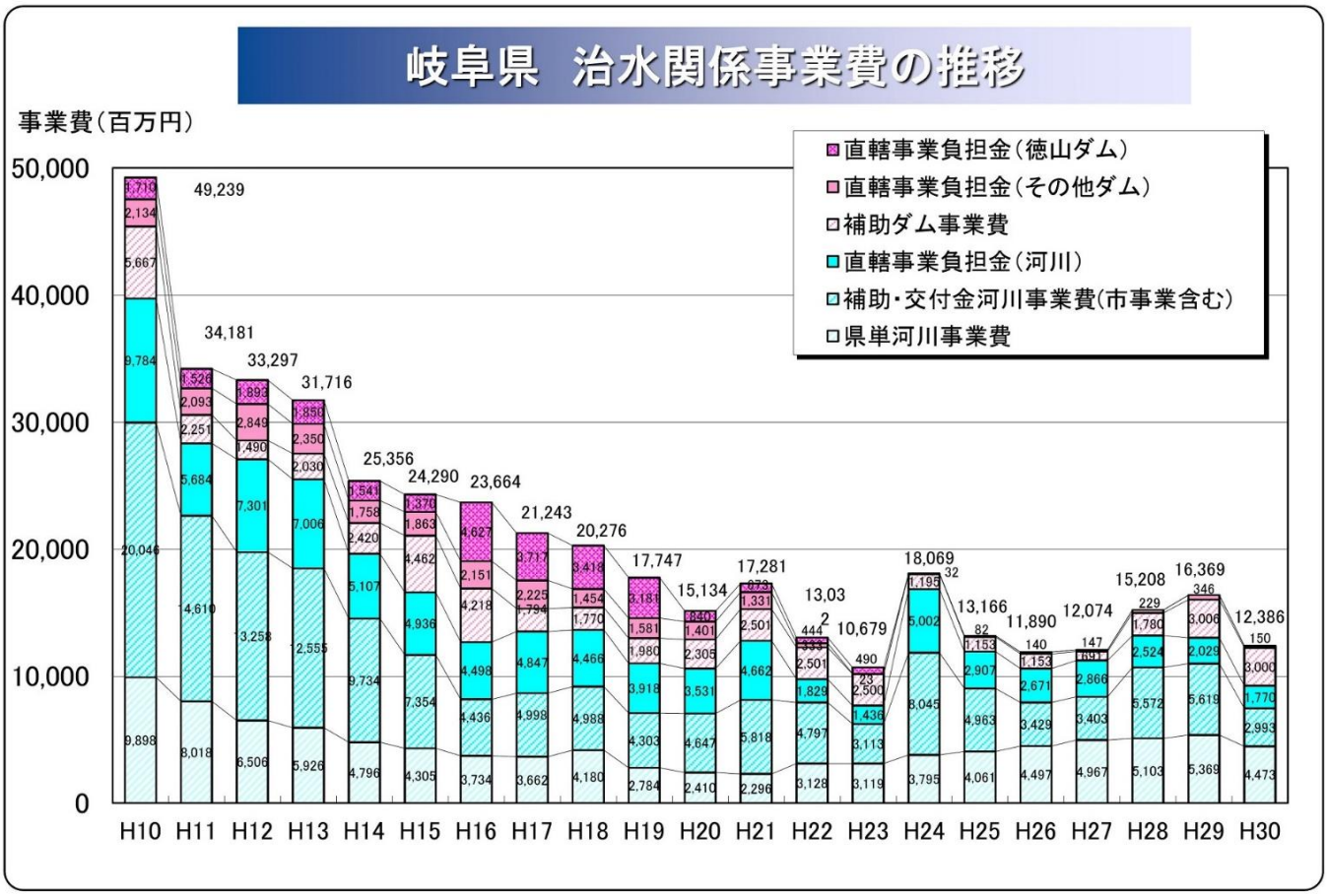
徳山ダム導水路事業関連　案内図



無駄な水源開発は「治水」を危うくする－岐阜県の場合－

★ 岐阜県は、徳山ダム建設費負担金の水資源機構への支払い（建設費償還及び維持管理費※）をすべて一般会計からの直払いで行っている（地方財政法6条違反。他に類例はない）。徳山ダム運用開始を機に「県土整備部河川課徳山ダム係」は「都市建設部水資源課徳山ダム係」となった。やっていることは「水資源機構へ支払い」と「山林公有地化」に関しての水機構との連絡・折衝である。





※H10～H29は最終。H30は県予算ベース

★ H10 年（1998 年）あたりは、バブル崩壊による景気低迷に対して「公共事業による景気浮揚策」がとられ、とりわけ岐阜県では、「公共事業（ハコモノ建設を含む）大盤振る舞い」が行われた。当然ながら財政は悪化し、結局は「治水関係事業費」は急速に圧縮されることとなる。徳山ダム事業費大幅増額の 2004 年（H16 年）にも全体額は増えず、他の治水事業費を削減して（※）徳山ダム建設費負担金に充てた。

★ 「徳山ダム係」を河川課から切り離したことで、「徳山ダム建設費負担金の支払いが、治水県警事業費を圧迫している」因果関係は直接的には存在しない（ことになっている）。しかし、徳山ダムが、中部電力の発電を除けば事実上の「治水専用ダム」と化けている以上、さまざまな形で「関係している」と見ざるをえない。

★ 岐阜県のダム以外の治水対策は遅々として進んでいない。

決壊対策 急ぐ自治体

岐阜県 終了まで膨大な予算

要整備河川265キロ分

西日本豪雨では多くの河川で堤防が決壊した。中部地方でも護岸工事などの対策が進んではいるが、自治体関係者は、激化する豪雨災害への危機感を強めている。

豪雨により、津保川からあふれ出した濁流が幹線道路に流れ込んだ＝8日、岐阜県関市神野で

岐阜県では今回、堤防決壊はなかったが、関市の津保川などで越水し、長良川の数カ所でも氾濫危険水位を超えた。郡上市では、堤防の建設予定地から一キロ足らずの地点で危険水位に到達した。

県は過去の台風被害などを受け、二〇一三年度に県管理の河川三千キロのうち、対策が必要な箇所の二百六十五キロ分をリストアップしたが、対応を終えるまでには長い年月と膨大な予算がかかる。担当者は「早く整備を進めないと」と焦りを口にする。

国内最大の海抜ゼロメートル地帯がある愛知県は、川の流れに対して高さや大きさが不足していたり、過去に漏水があったりした堤防を「重要水防箇所」と位置付ける。決壊を防ぐため、洪水時には消防団が土のうを積むなどの作業に当たるほか、職員が年に一度歩いて点検。場所はホームページなどで公表している。

三重県内では昨秋の台風21号で、想定以上の雨水が流入して河川があふれ、伊勢市を中心に二千棟が浸水する被害が出た。これを受けて県は一八年度、十八河川で堤防を強化したり、川底の土砂を撤去して深くしたりするなどの改修に乗り出している。

ただ、県が対策を強化しているのは住宅地に近い比較的、大規模な河川に限られる。担当者は「今回の豪雨のような降り方は、河川改修では対応できない。いち早く避難してもらうしかない」と話した。

2018.7.14
中日新聞

「265km」という数字は、昨年の北九州豪雨などを受けて見直して出した数字。
この265km 分の「要整備河川」はどのくらいのペースで対応していくのか？

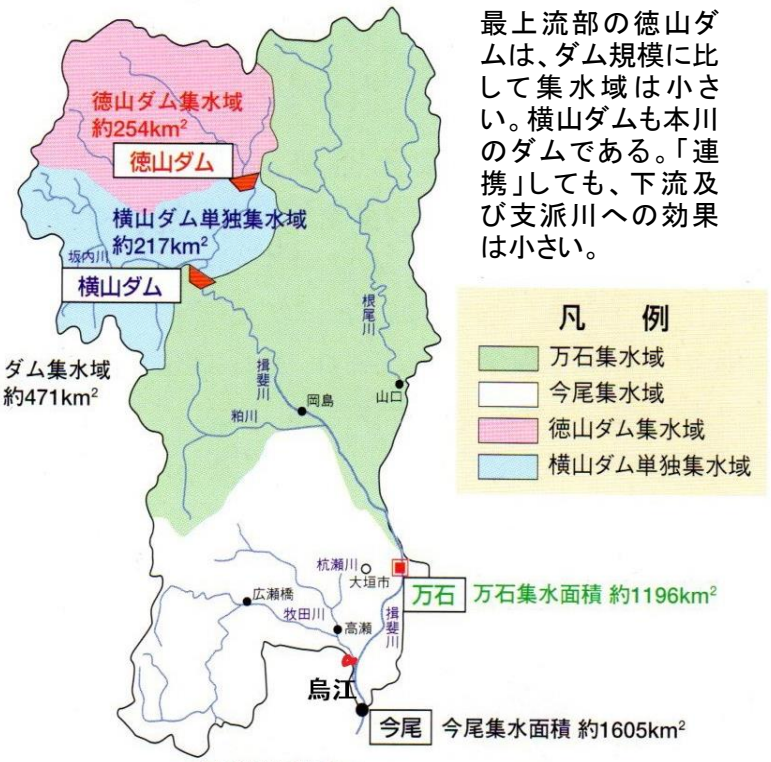
現状では、H26 年策定の「岐阜県新五流総」のペース
「今後10年（H26～H35）で緊急性の高い50kmを整備する」

※ この年、国は、元の予算にはなかった増額分を補填するために、深刻な被害が多発している揖斐川支川杭瀬川の派川である「大谷川・荒崎地区」の対策に関係する費用を削って「移用」した。

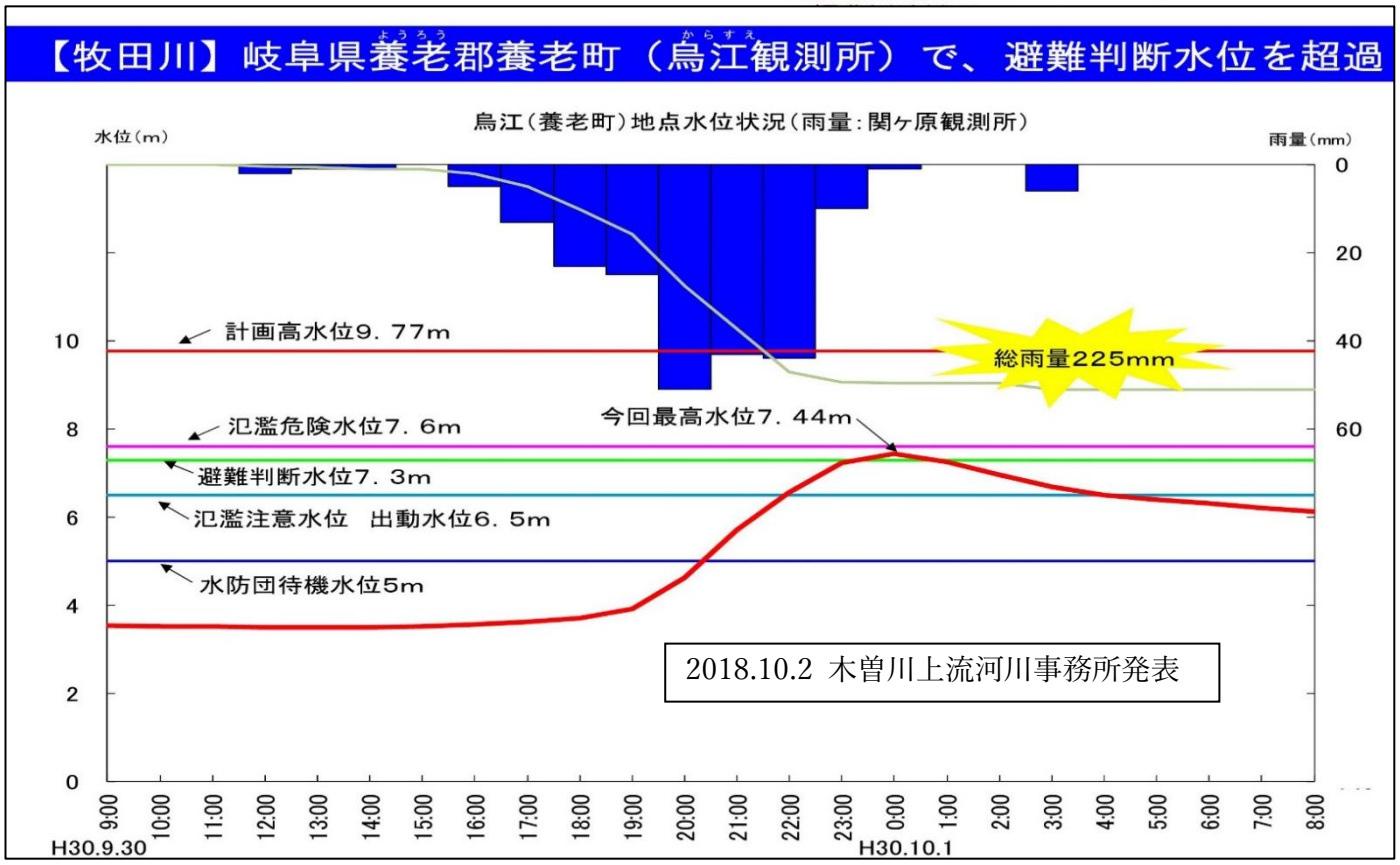
◇　揖斐川は安全になったのか？

★　2004 年、事業費大幅増額（2540 億円←3500 億円）の際、梶原拓前知事は「徳山ダムさえできれば、揖斐川流域住民は枕を高くして寝られる」と断言し、流域市町の議会に「早期完成要望決議」をあげるように圧力をかけた。

★　揖斐川では、「万石」より下流で合流する杭瀬川・牧田川の流域と、両川と揖斐川本川の合流点不８斤（高渕・烏江）が、一番「危険」な場所であり続けている。杭瀬川沿いの池田町「市橋」は出水の度に水防団待機水位を超えている。越流堤に抜本的な対策がされていない大谷川右岸の荒崎地区住民は、相変わらず「枕を高くして寝られない」。



最上流部の徳山ダムは、ダム規模に比して集水域は小さい。横山ダムも本川のダムである。「連携」しても、下流及び支派川への効果は小さい。



◇ 徳山ダム管理費負担金

（Ｈ２６年度を例として）　　**管理費総額**　約１１億５７６７万円（年間）

うち 岐阜県負担分（年間）　約２億４２４７万円

水道水 ＝ 約７６５５万円

工業用水＝　約１億６５９１万円

★ 管理費負担金の考え方＝基本的に建設費アロケ

ア　負担割合（都市用水施設税（利水負担）を除く。）

	利　水　327.9/1000		治　水 672.1/1000
	水道用水	工業用水	
岐阜県	41.8/1000	90.7/1000	現在、治水分の地方負担はゼロ
愛知県	94.2/1000		
三重県			
名古屋市	69.8/1000	31.4/1000	

イ　負担割合（都市用水施設税（利水負担）分）

	利　水　1000/1000	
	水道用水	工業用水
岐阜県	127.7/1000	276.6/1000
愛知県	287.2/1000	
名古屋市	212.8/1000	95.7/1000

揖斐川町に支払い

今年度まで国から1／4の補助、来年度からは補助はゼロ

徳山ダム新規開発水の推移

		1973年	1997年	2004年
名古屋市	上水	5.0	2.0	1.0
	工水	1.0	1.0	0.7
愛知県	上水	4.0	4.0	2.3
岐阜県	上水	1.5	1.5	1.2
	工水	3.5	3.5	1.4
合計		15.0	12.0	6.6

＜参考＞ h26 年度　他の支払い分
- 愛知県＝約 1 億 4000 万円、
- 名古屋市＝約 1 億 50000 万円、
- 治水（国）＝約 4 億 1300 万円、
- 発電（中電）＝約 1 億 300 万円

山林公有地化事業（ダム周辺の山林保全措置に対する費用負担制度）

1999 年に、西谷道路（＝現在の「徳山会館」付近から、戸入・門入のある西谷への道路）工事の影響で、クマタカFつがいが育雛に失敗したことが明らかになった（水公団は工事を1ヶ月止めて点検）。水公団と建設省は、イヌワシ・クマタカに影響が大きい西谷道路の建設をやめ、アクセスを絶たれる残存山林を岐阜県が買収して公有地化する、と決定し、徳山ダム建設費用から約250億円が、この制度の費用として岐阜県に渡された（正式決定は 2004 年の事業実施計画変更時点）。ふるさとの山に自由に戻れなくなる（※）旧戸入・門入の住民は反発。山林の所有者でもある住民の十分な同意を得ずに決めたため、反対住民が提訴し、2006 年の湛水開始時には「湛水反対」の横断幕を掲げるアクションもあった。

※旧住民は、申し出によって　水機構が所有するダム管理船に乗って対岸に渡ることはできる。

2017 年度末までに90．5%の買収が行われたが、県（県から委託を受けた揖斐川町）は、いまだ作業道を作っている段階、間伐などの,管理事業は行っていない。結局、残存山林は、湛水開始から12年間もの間、放置され、今も管理事業開始の時期は明確でない。

発電事業　当初は電源開発（株）の事業 → 2007 年、中部電力へダム使用権を譲渡

当初、揚水発電ダム（杉原地区に中部電力が下池を建設）として最大出力40万30000kWの発電を行う計画だった。2004 年に揚水発電をやめ、発電規模を約15万kWに縮小（ダム事業費大幅増額にも拘わらず、発電負担分は殆ど増額せず）。2007 年の譲渡の金額は「私企業同士の契約」ということで非公表だが、中部電力がそれまでの電源開発（株）への税金投入を頬被りして「二束三文で買い叩いた」ことは確実。

徳山水力発電所2号機（最大出力2万4300kW）の営業運転開始は 2014 年.5 月 15 日。1号機（13万9000kW）の営業運転開始は 2016 年 3 月.24 日。通常時は2号機のみ運転。需要ピーク時に1号機も運転するとのこと。両者をフル運転した場合、最大出力は16万1900kW。

使用水量は、1号機：82．38m3/s、2号機：18．97m3/s。1・2号機同時運転の場合の合計最大使用水量は、100．4m3/s。

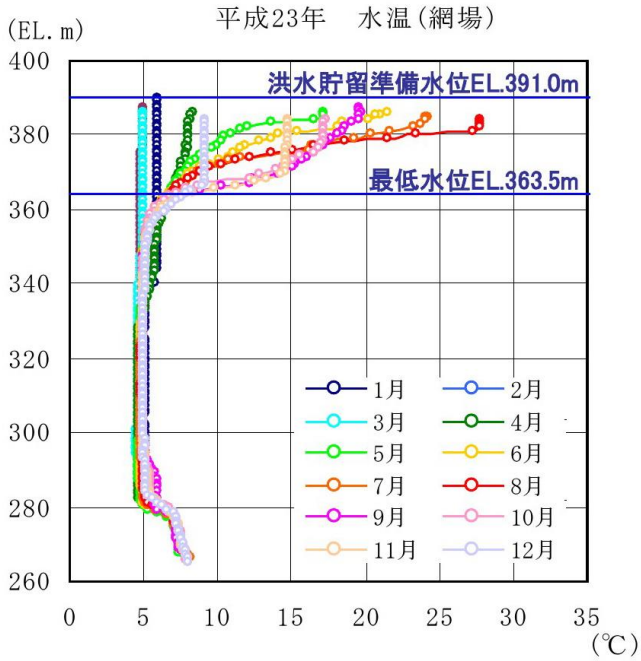
徳山ダム貯水池底層の水温上昇・・・徳山ダムの水は品質保証されていない。

★Ｈ２４ＦＵ委員会徳山ダム定期報告

・ 貯水池内水温鉛直分布
・ 4 月から 12 月にかけて表層付近に水温躍層が形成されている。
・ 冬季は循環期となり、水温は一様となる。

→ 余りにも深いので、循環が起こらない。その場合、底の水は４℃で滞留するはず。なぜ底の水の温度が高いのか？

この日の沖野外輝夫委員の発言（議事要旨より）
「貯水池底層の DO の挙動と選択取水設備の操作との関係、及び、底層の水温上昇の要因について、今後検討すべきである。」

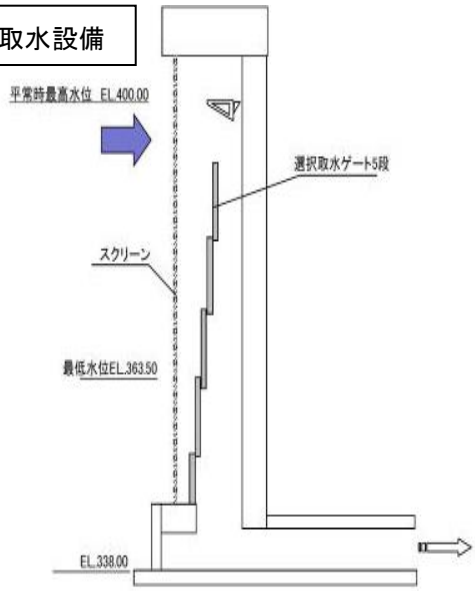


↓ 調査へ

◇ 密度が高い　1.0002～1.0003 g/㎤
◇ 貧酸素・還元状態　DO は、多くの場合　０．５mg/L 未満
◇ 電気伝導率が高い（桁が違う）　５０mS/m
　マンガンイオン　２２～２３mg/L
　（水道法水質基準では０．０５mg/L 以下）

↓

徳山ダム選択取水設備



★ Ｈ２９（2017.12.15）ＦＵ委員会報告

「問題」ある水は、EL280m以下の底層なので、外部には出ていかないから影響はない、という考えらしい。